



NPO塾全協西日本ブロック理事長 山下典男

令和元年に寄せて

令和元年がスタートしました。

令和元年11月4日の西日本ブロック主催のNPO塾全協第45回研修大会を迎えるにあたり、私たち塾全協が昭和、平成、令和の三つの時代にまたがり長きに活動しえたことは、学習塾の全国組織の歴史の中でも大変希有なことです。このことは偏に会員一人ひとりが「日本の子供たちの学力向上のために自分たちのスキルを上げたい」の一念で教科研修、経営研修などを積み重ねてきた結果にほかなりません。妥協を許さぬ頑なな思いが過去にはともすれば東西ブロックの軋轢を呼びましたが、その先には今日のNPO化へと、学習塾の任意団体では珍しい活動の形へと発展し、日本の学習塾の歴史に確固たる足跡を残してきました。

しかしながら、高度情報化社会、少子高齢化社会、グローバル化社会を迎え、大きく舵を切った公教育に対して、私たち学習塾をはじめとする民間教育業界も待ったなしの対応を迫られています。特に広く遍く日本の教育の下支えとしての存在を自認してきた私たちにとっては、経済格差が教育格差に直結することは看過できません。経済的な理由で学習塾を利用できないことにより教育格差が生じるようなことがあれば、それは私たちの本意ではありません。今までの「学力向上、志望校合格」を標榜し、それを追求するのみでは私たちの社会的存在は雲散されるでしょう。

このような時代の要請のもとに、塾全協は学習塾の任意団体として、またNPO法人として新たな目標を目指して活動していく仲間を増やしていく必要性が出てきました。塾全協が塾全協として、存在感と影響力を今まで以上に発揮すべき時が迫っているように感じます。私たちの日々の活動が意義あるものとして大きなうねりとなり、他者を飲み込んで大きくなっていくような、そのような令和年間を突き進んでいくエネルギーを自己培養できるよう、まずは今年の全国研修大会に一丸となって、しっかりと準備していきましょう。



『教材フェア in 関西』

今年もNPO学習塾全国連合協議会西日本ブロックと関西私塾連盟が主催する『教材フェア in 関西』が1/25（金）の10：00～15：00に大阪ビジネスパークツイン21MIDタワー20階で開催されました。教科書改訂の間の年度のため参加者人数は例年より少し減ったものの、参加業者数は過去最多で、関東方面からも出版業種に限らず広い分野から様々な企業に参加していただきました。



『全国研修大会実行委員会開かれる』

2月22日と4月19日に今年11月に西日本ブロック主催で開催される全国研修大会の実行委員会が2月はサムティフェイム新大阪、4月は吹田の共学館義塾で開かれました。

いずれも実行委員長の杉山先生の報告及び案の提示とそれに対する参加者の発言など活発な意見交換が行われました。主な内容は以下の通りです。

4月の実行委員会（大阪吹田の共学館義塾にて）

会場は大阪難波の道頓堀ホテル、日時は11月4日（月）振替休日の午後2時～。



2月の実行委員会（サムティフェイム新大阪にて）

2月の理事会ではすでに杉山先生が基調講演の講師の第1候補に挙げていた元毎日放送のアナウンサー近藤光史氏はラジオの仕事のためスケジュールが合わないとのことで、他の講演者を模索することとなった。大阪にゆかりがある人物ということでキダタローなど数人の名前が挙がったが最終的に杉山先生に一任し、お笑いコンビ、ダウンタウンの育ての親的存在であった吉本興業社長（2月時点・4月より会長職）の大崎洋氏に交渉することとなった。交渉は現在進行中である。1953年生まれということで同年代の方々も塾全協会員に多いのではないだろうか。

研修大会第2部についてもいくつかの意見交換がなされたが最終的に、塾や学校や家庭などで起きている問題、特に今の子を取り巻く環境（例スマホ、ゲーム）などの影響についての報告や実際に取り組んで成功、改善した例を話していただくということで、塾や私学の先生や学校カウンセラーでそれに相応しい方をお願いすることになった。まだ未定の部分が多いものの現在の時点での今回の大会の大まかな形は以上の通りである。

また会計の藤井先生から今までの西日本ブロックが主催した研修大会の各年度の細かい予算分配についての報告があった。過去7回の大会で、会場費用は22,860円から350,000円、講師費用は旅費と宿泊費も含めて91,712円から583,380円まで様々である。

以下は参考までにこれまでの西日本ブロック主催で行われた研修大会のテーマと基調講演者についてまとめたものである。

開催年	会場	大会テーマ	基調講演者と講演テーマ
H16 (2004)	大阪 (エルオーサカ)	夢実現 ひとつづくり	齋藤孝(明治大学教授) 『日本語力を鍛える 子供に伝えたい三つの力』
H19 (2007)	沖縄 (ロアジールホテル)	沖縄から日本の教育を考える よみがえれ日本の子供たち	天川恵美子(NHKディレクター) 『インドの衝撃』
H21 (2009)	京都 (メルパルク京都)	未来を見つめる教育 ここから発信！ 今日から発信！	ピーター・フランクフル (数学者) 21世紀に羽ばたくための学習法
H23 (2011)	奈良(東大寺)	今、改めて問う。 塾の『不易と流行』	上司永照(東大寺僧侶)
H25 (2013)	鳥取 とりぎん文化センター	人口減・少子化時代に おける学習塾の活路を探る	豊田庄吾 (島根県隠岐国学習センター長) 地域の担い手をどう育てるか
H27 (2015)	神戸(ラッセホール)	英語教育の課題とその克服Ⅱ	中嶋洋一(関西外国語大学教授) 『生徒が輝く英語の授業』
H29 (2017)	沖縄 (パシフィックホテル)	次世代のリーダー作りと 高校入試	田野瀬良太郎(大和大学学長) 『私学の挑戦を私塾が学ぶ 西大和学園の奇蹟』

【編集後記】

山下理事長には時間がない中、新年度の所感を書きいただき感謝の言葉もない。この4月に東日本ブロックから送っていただいた塾全協新聞に掲載された沼田広慶全国会長の所感を読んで色々なことを考えさせられた。それについて少し書いてみたい。終始一貫しているのは、教育は官が民を主導するのではなく民が官を主導しなければいけないという信念である。

「明治の近代国家建設の時代ならば国家権力による迅速な公教育の育成はやむを得ないことだったかもしれませんが、国民に主権があり、親の教育権が認められている現代では教育は民が主導するものでなければならぬと思います。民間教育界が日本の教育は如何にあるべきかのビジョンを提示し、さらにはそれを自らの力で実践し、官がそれを範として取り入れていく流れこそが民主国家における教育の本来あるべき姿ではないでしょうか。」

ここで語られている現代の教育のあり方には、教育について「お上の言うことには間違いはございません」という我が国の政府と民衆との関係を少しでも変えたいという願いがあるように思う。

「学校では児童生徒の学力差や能力差を勘案した学習指導に限界があるのは否めません。・・・中略・・・公教育は国民として必要な最低限の基礎学力や専門的学問の土台となるような基本を身に付けさせることに専念すべきです。」

さらに続くのは注目すべき次の大胆な発言である。

「幕末、オランダ語から英語へと外国語学習が大転換したことを思えば英語は不易ではなく流行なのです。欧米の植民地でもない日本が公教育のカリキュラムに英語を加え、しかも入試で最重要科目としていることは間違っているとわざるを得ません。」

そしてそのあとに小学校で英検3級を獲得している生徒がABCからやらねばならない生徒と中1が同じクラスで学習しなければならないというような、現在の一律で非効率な公立中学校での英語教育を批判して民間に任せるべきだと言っているのが、公教育での英語教育そのものを否定しているといえる。

公立学校における現在の英語教育への関わり大きさの大きさを考えたとき、それを全てやめるという考えは非現実的だとか規制緩和による利権の奪い合いだとかほとんど批判されることは必至だが、先に指摘されているように現実の公教育における英語の指導に問題点が多くあるのも事実だし、これは英語だけにとどまったことではない。ただ反対だけするのではなく、きちんと論議することで公教育と民間教育が抱える問題の輪郭が明らかになり、本来の進むべき方向が見えてくるのではないかと思う。

こういう発言が出てくる背景には、現在の不安定な政治状況への危機感があると考えられる。

「このままではこの国は遠からずして亡国の道をたどることになるでしょう。」「衆愚社会はポプリズムを生み、ポピュリストたちが議会制民主政治によって「自由と平等」ではなく「専制と不平等」を産み出す危険性を孕んでいます。教育こそが危機を救うのであり、希望であります。」

圧倒的にアメリカが強かった何十年か前の時代には、世界は東西の対立という比較的分かりやすい構図の中で日本の政治や経済も今日ほどひどく停滞していなかったし、公立での学校教育に英語があるのは当然のことと考えられていた。現在でも殆どの人はそう考えているだろう。

だが現在の社会情勢を考え公教育と民間教育のあるべき姿を想像したとき、沼田氏の英語教育についての先の提言はその危機感の表明であり問題提議である。「教育こそが危機を救うのであり、希望であります。」という言葉からもそのことが窺える。

国民の層の厚い学力は国力としてみることが出来る。公教育の建前の平等に隠れて拡がっていく学力差を少しでも縮めていくためにも、何よりもこれからの日本がきびしい政治状況の中で生き抜いていくために、暴論と片付けるのではなく深く議論して今あるべき教育の方向性を示していくことが急務だと思う。

編集責任 I塾 平野芳英

